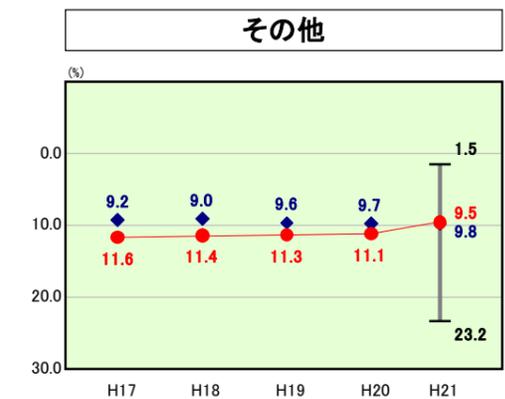
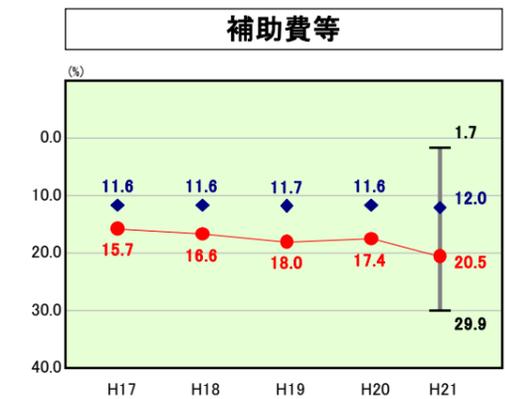
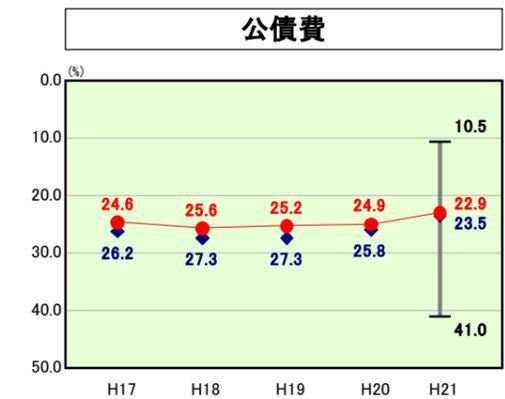
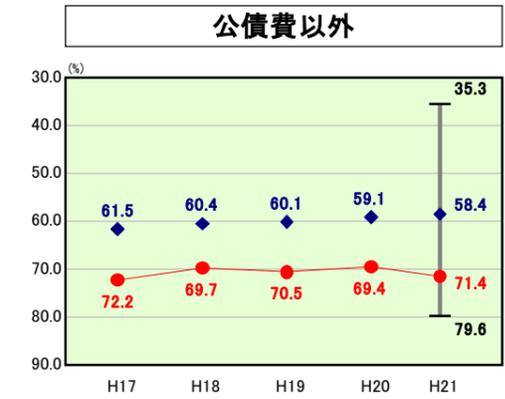
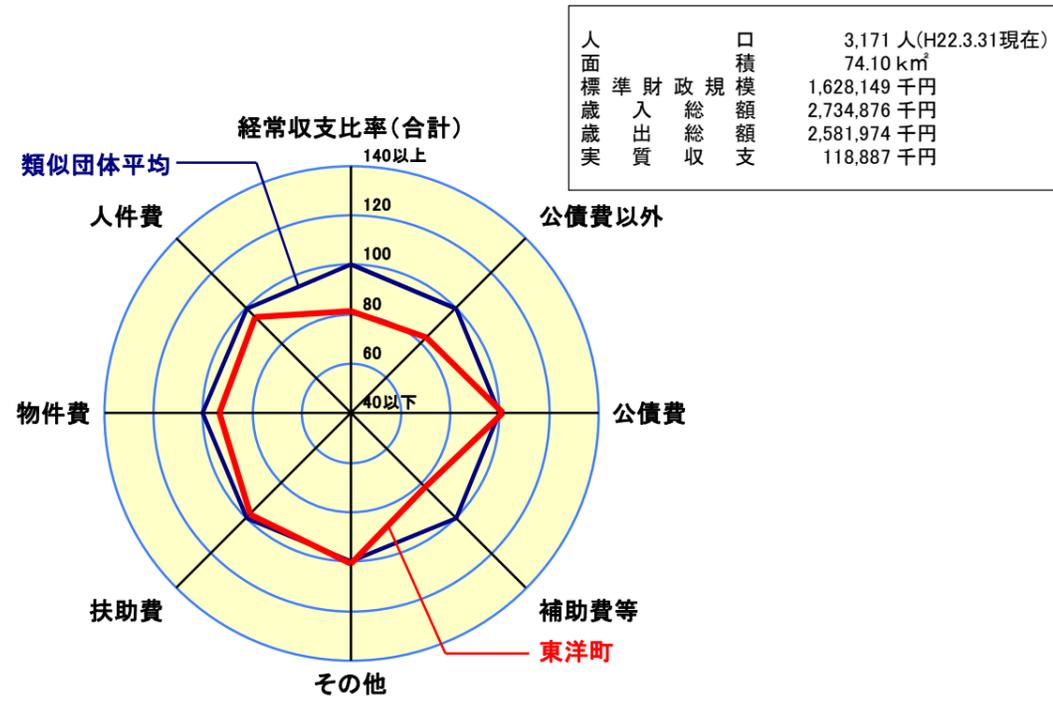
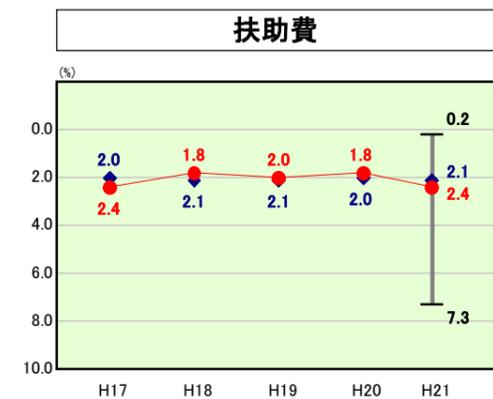
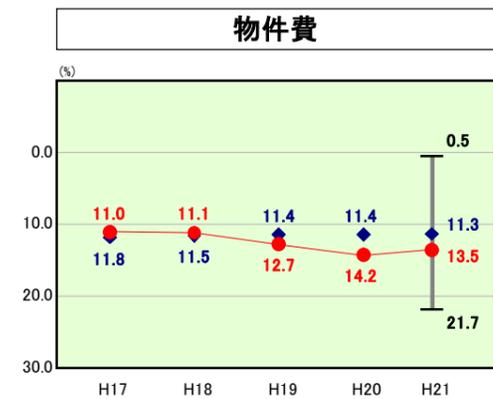
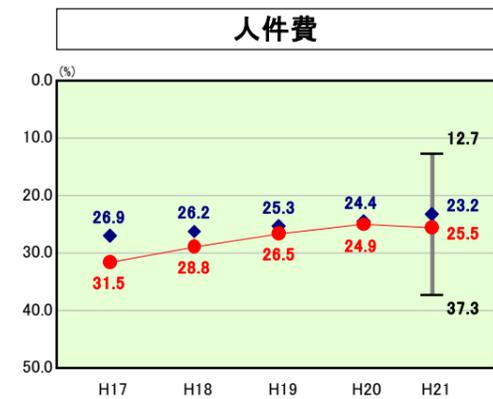
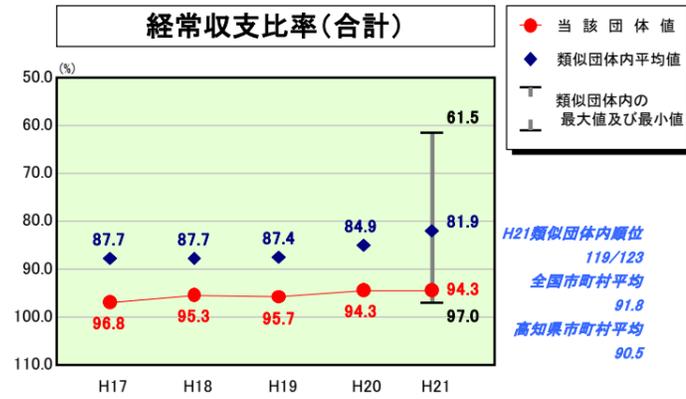


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【経常収支比率】**  
 比率は類似団体内平均値を大きく上回っている。福祉関係経費の増加により改善の見通しは厳しいが収納率向上及び義務的経費の削減に取り組むとともに職員の補充は最小限度に努める。

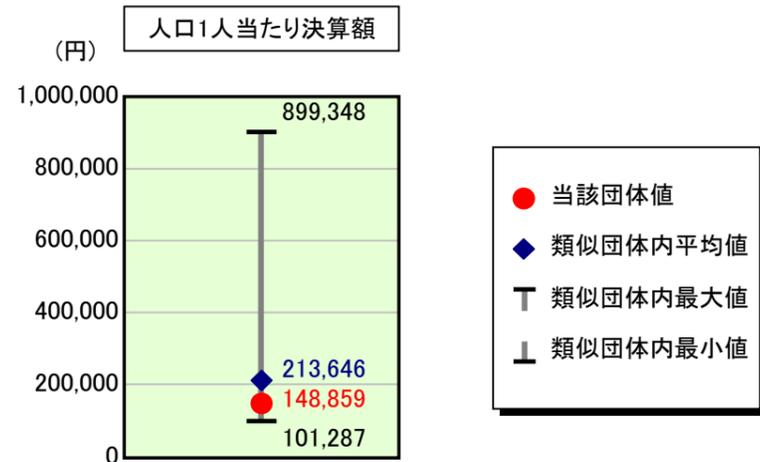
**【人件費】**  
 類似団体内平均値と比較すると高くなっている。今後5年以内に退職予定者7名を控えているため、職員の採用は増加傾向にある。

**【公債費】**  
 近年、投資事業を抑制してきたことから類似団体内平均を下回っている。地方債の発行は後年度に公債費負担の増加を招かないよう極力発行額の抑制に努める。

**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加した要因は地域活性化交付金事業によるものである。今後においても地方債の発行を伴う事業は極力控えていくこととする。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



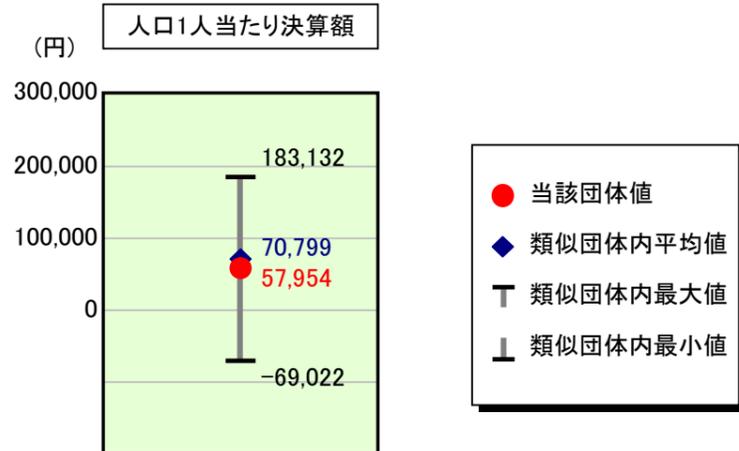
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	450,382	142,032	175,420	▲ 19.0
賃金(物件費)	34,024	10,730	13,854	▲ 22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	29,609	9,337	27,797	▲ 66.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,494	3,940	8,199	▲ 51.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	289	91	4,740	▲ 98.1
▲退職金	▲ 54,767	▲ 17,271	▲ 18,656	▲ 7.4
合計	472,031	148,859	213,646	▲ 30.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.14	19.44	▲ 4.30
ラスパイレス指数	93.5	93.5	0.0

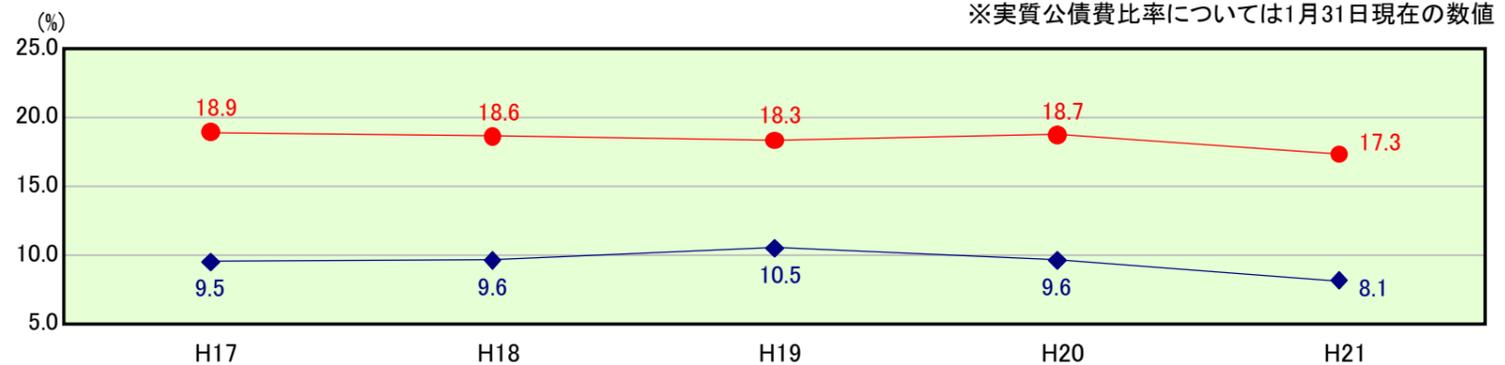
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	383,016	120,787	171,123	▲ 29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,466	26,637	31,600	▲ 15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,840	8,780	8,851	▲ 0.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	935	295	5,615	▲ 94.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 13,330	▲ 4,204	▲ 8,610	▲ 51.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 299,154	▲ 94,341	▲ 137,849	▲ 31.6
合計	183,773	57,954	70,799	▲ 18.1

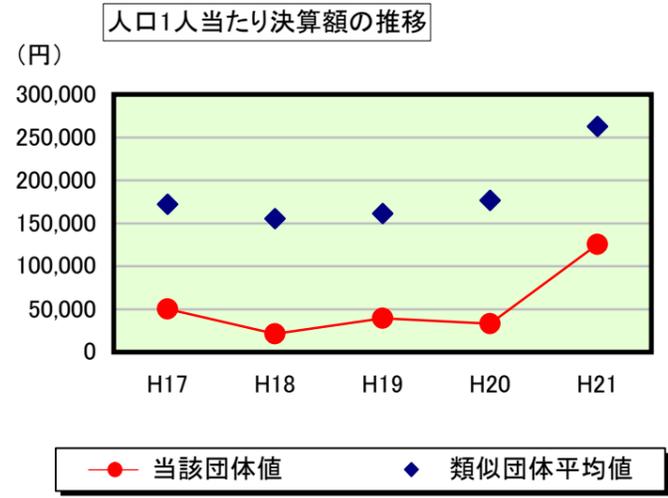
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 東洋町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	175,604	50,259	▲ 13.0	172,020	▲ 0.3	▲ 12.7
うち単独分	134,278	38,431	29.8	77,280	▲ 13.3	43.1
H18	72,803	21,362	▲ 57.5	155,309	▲ 9.7	▲ 47.8
うち単独分	32,012	9,393	▲ 75.6	69,293	▲ 10.3	▲ 65.3
H19	130,586	39,464	84.7	161,387	3.9	80.8
うち単独分	72,733	21,980	134.0	66,794	▲ 3.6	137.6
H20	106,146	32,934	▲ 16.5	176,539	9.4	▲ 25.9
うち単独分	61,107	18,960	▲ 13.7	75,430	12.9	▲ 26.6
H21	398,070	125,535	281.2	262,834	48.9	232.3
うち単独分	199,260	62,838	231.4	147,509	95.6	135.8
過去5年間平均	176,642	53,911	55.8	185,618	10.4	45.4
うち単独分	99,878	30,320	61.2	87,261	16.3	44.9